

## 令和7年度組織目標

部局名	総合企画部
R7年度に特に注力する事項（目標）	<p>○基本構想（総合戦略）の推進、未来を見据えた政策の企画</p> <p>★主要プロジェクト等の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博での滋賀の発信とレガシーを含む効果の最大化</li> <li>・北の近江振興プロジェクトの進化・発展と北部振興の新たな可能性の追求</li> </ul> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高専の設置に向けた着実な取組の推進</li> <li>・県内14大学連携の推進</li> <li>・世界とつながる滋賀の推進</li> <li>・多様な主体との協働による新しい暮らし方検討の推進</li> <li>・脱炭素に資する新技術（次世代型太陽電池）の率先導入</li> <li>・人権意識の高揚</li> <li>・手のひらスマート県庁の推進</li> <li>・EBPMの支援</li> </ul>
	<p>○未来を展望するための知見の集積および企画・調整力の強化</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードリスニング等を活用した応答性ある施策づくりに向けた手法の検討や、「しが2100未来研究会」における滋賀の将来像の展望など、新たな手法や視点、様々な知見を取り入れて、未来志向で今後の政策・施策を考える力の強化につなげる。</li> </ul>

所属名	企画調整課
R7年度に特に注力する事項（目標）	<p>○基本構想（総合戦略）の推進</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2027年度以降も見据えた施策の構築と、よりわかりやすい公表方法の検討・調整</li> <li>・将来の課題も見据えた国への提案・要望の実施</li> </ul>
	<p>○未来を展望するための知見の集積および企画・調整力の強化</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードリスニング等を活用した応答性ある施策づくりに向けた手法の検討や、「しが2100未来研究会」における滋賀の将来像の展望など、新たな手法や視点、様々な知見を取り入れて、未来志向で今後の政策・施策を考える力の強化につなげる。</li> </ul>
	<p>○関西広域連合をはじめとした広域連携の活用</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域の視点を庁内に根付かせ、本県における施策遂行の効果、効率性を高める。</li> <li>・各圏域知事会議等の機会を捉え、本県の独自課題に留まらず圏域全体の向上に資する取組を追求する。</li> </ul>
	<p>○【見直し・効率化】施策構築の見直し</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的・効果的な施策構築に向けた見直し</li> </ul>

所属名	万博推進室
R7年度に特に注力する事項（目標）	<p>○大阪・関西万博での滋賀の発信とレガシーを含む効果の最大化</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外からの参加者に滋賀の魅力を体感いただき、300万人の誘客へとつなげることができるとブース運営と催事実施</li> <li>・全ての子どもたちへの万博体験の機会と、万博情報の提供</li> <li>・多様な主体との共創によるオール滋賀での万博参加</li> <li>・多様な分野での万博レガシーの創出</li> </ul>
	<p>○【見直し・効率化】チームワークを活かした効率的な業務遂行</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の総量を前年度より縮減する</li> </ul>

所属名	新駅問題対策・特定プロジェクト推進室
R7年度に特に注力する事項（目標）	<p>○北の近江振興プロジェクトの進化・発展と北部振興の新たな可能性の追求</p> <p>北の近江振興プロジェクトのこれまでの取組を振り返りながら、4つのテーマに沿って、さらに進化・発展させるとともに、オーベルジュやアートなど新たな視点を盛り込んだ、プロジェクトのレガシーにつながる取組の検討を進め具体化を図る。</p> <p>＜4つのテーマ＞  「食」と「観光」の発信                      文化・伝統の継承  アイデア・新技術で創る新時代            支え合いの社会</p> <p>目標：  【食と観光（オーベルジュ等）による振興】  ・関係部局で構成する庁内連携チームの設置と関連施策の推進、今後の取組の具体化に向けた官民連携チームによる協体制を構築する。  【アートを活かした振興】  ・5年後（R10年度）の完成に向けた北部振興のレガシーとなるアートを活かした振興策を検討し、具体化を進める。</p>
	<p>○多様な主体との連携・協働による事業を通じた関係人口の増加</p> <p>目標：  ・県北部地域への移住者や北の近江振興プロジェクトの取組による地域とつながる人（関係人口）の創出：2,000人（令和5年度～7年度累計）</p>
	<p>○新駅問題完遂に向けた取組の推進</p> <p>目標：  ・共同土地活用に引き続き取り組むとともに、後継プラン事業実績の取りまとめを実施</p>
	<p>○県有地の活用方策の検討および適切な管理</p> <p>目標：  ・土地開発公社保有地の引き受けにあたり、必要な関係者間調整に着実に対応する。  ・所管する県有地の利活用の方向性を整理するとともに適切に管理する。</p>
	<p>○【見直し・効率化】各種資料や記録の共有化の推進</p> <p>目標：  ・長浜の北の近江振興事務所と県庁の室がkintoneで情報を共有・集約することで一体となった業務遂行を推進</p>

所属名	高等教育振興課
R7年度に特に注力する事項(目標)	<p>○滋賀県立高等専門学校の設置認可申請に向けた諸準備の推進</p> <p>令和10年4月の開校に向けて、公立大学法人滋賀県立大学高専開設準備局とともにプロジェクトを確実に進める。</p> <p>目標：          ・設置認可申請書案を作り上げる（設置認可申請は令和8年10月）。          ・施設整備関係は令和8年度からの校舎等施設の建設に向けて、県側では用地造成、インフラ整備を行い、法人側では施設の詳細設計を仕上げる。</p>
	<p>○県立大学の魅力化および公立大学法人の組織・運営のあり方の見直し</p> <p>目標：          ① 県立大学が一層学生、社会等から選ばれる存在となるための、第4期中期目標および中期計画を踏まえた戦略的な取組を支援する。          ・学部学科再編等の方向性の決定、魅力化戦略策定に係る調査検討          ・創立30周年を契機とするPRの拡大          ② 令和9年度からの法人理事長の別置、令和10年度からの高等専門学校の設置も踏まえ、公立大学法人の役員および組織の変更を準備する。併せて法人が行う事務局組織、法人の運営方法の見直し等を支援する。</p>
	<p>○【見直し・効率化】各種資料のペーパーレス化、共有化の推進</p> <p>目標： 県と法人双方の担当職員が一体となって業務遂行ができるよう、各種資料の更なるペーパーレス化、共有化の徹底</p>

所属名	大学連携推進室
R7年度に特に注力する事項(目標)	<p>○県内14大学のシーズと地域課題のマッチング</p> <p>目標：          県内14大学により積極的に関与（訪問）し、シーズを掴み、市内のニーズや地域の活力づくりや人材育成、新たな産業づくりの芽出しにつなげる。          ・大学連携研究プロジェクト事業の実施 3件</p>
	<p>○県内14大学連携の推進</p> <p>目標： 大学コンソーシアムの活用等により、理系人材の育成や地域連携など、県内14大学での連携を推進する。</p>
	<p>○SDGsの推進</p> <p>目標： こどなBASEの実施エリアの拡大(新規2地域)と事業の浸透(企業とこどもの満足度80%以上)を図る。</p>
	<p>○大学教員や企業等への積極的な交流</p> <p>目標：          ・職員が大学等と積極的に交流・交渉する場に参加(1回/月・職員以上)することで、地域の活力づくりや未来を担う人材育成、新たな産業づくりにつなげる。</p>

所属名	国際課
R7年度に特に注力する事項(目標)	<p>○すべての県民が共に生き、共に支え合う多文化共生の滋賀づくり</p> <p>・新しい「県多文化共生推進プラン」の周知等を通じて、県民の多文化共生に関する意識の高揚や多文化共生に関わる人材育成に取り組む。</p> <p>目標：(県政モニターアンケート「県内に在住する外国人と地域社会において交流や関わりを持ちたいと思う県民の割合」70%)</p> <p>・外国人県民が地域で日本語教育を受けられる機会を充実するとともに、「やさしい日本語」の普及に取り組む。</p>
	<p>○『2025年』という機会を捉えて、世界とつながる滋賀の推進</p> <p>・友好州省等との若者世代を中心とした交流事業を通じ、交流の深化を図る。</p> <p>①ミシガン州との友好親善使節団、若者交流(7月等)</p> <p>②RS州友好交流45周年記念事業(11月)</p> <p>③湖南省戦後80年平和祈念事業(11月)</p> <p>④ブルゲンラント州首相団来県(7月)</p> <p>・グローバルサウスとの新たな交流を目指し、インド等との万博交流や調査団を通じて、地方間交流の土台づくりを進める。</p> <p>・世界平和への貢献や、県のグローバル化への対応を見据えた「県国際戦略」の策定に向けた調査・検討を行う。</p>
	<p>○県民の「世界とつながる」を下支えする旅券発給</p> <p>目標：次世代旅券導入等の制度改正に適切に対応し、円滑かつ過誤件数ゼロの旅券発給を堅持する。</p>
	<p>○【見直し・効率化】庁内連携の推進</p> <p>目標：海外との交流にかかるマニュアルや各部局の取組等を、庁内幅広く共有することで、全庁的な「世界とつながる」取組みを推進する。</p> <p>・多文化共生推進本部を設置し、同本部を通じての情報共有や連携により、様々な分野における多文化共生の取組を支援する。</p>

所属名	県民活動生活課
R7年度に特に注力する事項(目標)	<p>○多様な主体との協働による新しい暮らし方検討の推進</p> <p>・新しい暮らし方を多様な主体で話し合うプラットフォームの立ち上げ</p> <p>目標：NPOと協働した自由時間のコンテンツの幅広いPRを実施</p>
	<p>○犯罪抑止対策の推進</p> <p>目標：刑法犯認知件数を再び減少傾向にもちこむ(令和7年犯罪抑止目標)</p>
	<p>○県史編さん事業の推進</p> <p>目標：資料編(戦前)の発行に向けた発注方法の決定、情報発信事業の計画に沿った実施</p>
	<p>○【見直し・効率化】ペーパーレス化の推進</p> <p>目標：審議会資料の電子化(タブレット端末の活用)の促進</p> <p>・課内文書のペーパーレス化の推進</p>

所属名	CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課
R7年度に特に注力する事項(目標)	○新たな目標に向けた県全体でのネットゼロへの取組推進 県民や事業者、各種団体等の多様な主体の意見を取り入れながら、「滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進計画」を見直し、新たな目標を設定するとともに、その目標達成に向けて、各主体の取組をさらに推進するための施策を構築する。 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民等： CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりにかかる意見数：150件以上</li> <li>・事業者・団体等： 令和7年度みらい賞応募件数：15者以上</li> <li>・県庁： 令和8年度から開始する新規施策：15件以上</li> </ul>
	○脱炭素に資する新技術（次世代型太陽電池）の率先導入 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代型太陽電池の県施設への導入</li> <li>・施工技術研修会へ参加する県内の事業者数：10社以上</li> </ul>
	○中小企業の経営改善を見据えた脱炭素化支援施策の再構築 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体や金融機関とのネットワーキング、企業のサプライチェーンの脱炭素化のあり方検討などを踏まえ、経営改善の観点から中小企業の脱炭素化支援策を見直し、令和8年度の施策の再構築を行う。</li> </ul>
	【見直し・効率化】電気自動車の普及拡大に向けた充電環境の整備と公用車への電気自動車の率先的導入 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有施設へのEV充電器の設置：10施設以上</li> <li>・電気自動車のカーシェアリング実証結果の公用車管理手法の見直し検討データとしての活用</li> </ul>

所属名	人権施策推進課
R7年度に特に注力する事項(目標)	○人権意識の高揚 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権施策推進計画に掲げる様々な人権分野（19項目+α）のすべての項目について、具体的な事例を盛り込みながら情報発信を行う。</li> </ul>
	○人権侵害に関する相談・支援体制の充実 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談ネットワーク協議会研修参加率（対象機関：55機関）80%</li> <li>・人権相談ネットワーク協議会研修会での相談員の受講者満足度 95%</li> <li>・地域総合センター職員研修会事業に係るセンター満足度 95%</li> </ul>
	○インターネット上の人権侵害に係る啓発の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・「インターネット上の人権侵害」をテーマとした情報発信・啓発事業を重点的に実施</li> </ul>
	○【見直し・効率化】会議、協議のペーパーレス化・効率化 目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町等を対象とした会議での配布資料のペーパーレス化</li> <li>・課内協議に占めるペーパーレスの実施比率 100%</li> <li>・設定時間以内での課内協議の実施率 80%</li> </ul>

所属名	DX推進課
R7年度に特に注力する事項(目標)	○セキュリティの確保 目標： ・サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生 件数年間0件
	○手のひらスマート県庁の推進 目標： ・電子納付が可能な手続数：50業務（R7）、60業務（R8）（2 年間合計110業務）
	○データ連携基盤共同利用ビジョンの推進 目標： ・データ連携基盤の共同利用に向けたロードマップの作製
	○AIの利活用【見直し・効率化】 目標： ・議会答弁案等の作成支援：1部局

所属名	統計課
R7年度に特に注力する事項(目標)	○EBPMの支援 目標： ・「エビデンス活用ナビゲーション事業」等を通じたEBPMの伴走支援 3件 ・「データ分析実践セミナー」によるデータ分析スキルを備えた職員 の養成 受講者100名
	○令和7年国勢調査の着実な実施 目標： 令和7年国勢調査のオンライン回答率55%
	○【見直し・効率化】課内連携の強化、事務の効率化 目標： 課員が一致協力して国勢調査に取り組めるよう、係体制や業務分担の 組み換えを柔軟に行い、課内連携の強化や事務の効率化につなげる。